

ちとせ 市議会だより

No.175



「春到来」(末広8丁目 ^{いちのへ} 一戸 ^{まさひろ} 雅裕さん 撮影)

花園1丁目にある交通公園内の桜は、市内でも一足早く見頃を迎えます。ここには、桜の花の蜜を求めてメジロ等の鳥たちも集まってくるので、春の到来をより一層感じることができます。 (撮影者のコメント)

平成29年 第1回(3月) 定例会

目次

- 定例会のあらまし、議決結果等 2～5ページ
- 市長市政執行方針、教育行政執行方針 ... 6～7ページ
- 各委員会の活動状況 8ページ
- 代表質問、一般質問 9～11ページ
- 予算特別委員会質疑 12～15ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 16ページ

定

例会のあらまし

●平成29年度当初予算を可決

平成29年第1回定例会は、3月1日から3月24日までの24日間の日程で開催しました。

この定例会では、市長から平成29年度各会計当初予算、平成28年度各会計補正予算、条例の制定など、報告9件、議案54件が提出されました。

このうち、平成29年度各会計当初予算にかかわる議案10件については、議長を除く23人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、補正予算にかかわる議案9件については、14人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、それぞれ審査を付託しました。

また、議案第33号から議案第52号を除くその他の議案は、関係する常任委員会に審査を付託しました。

その結果、平成28年第4回定例会で継続審査となった議案2件と、平成29年度各会計当初予算をはじめとする各議案等について、原案のとおり可決、同意しました。

この定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

平成29年度予算

平成29年度一般会計、特別会計および3企業会計の総額を689億2千834万4千円とする。

平成29年度予算の主な施策（第6期総合計画に掲げたまちづくりの基本目標順）

1 あったかみのある地域福祉のまち

・医療体制整備事業費

1億1千486万6千円

・休日夜間急病センター運営事業費

1億5千219万3千円

・不妊治療費助成事業費

588万5千円

・高齢者・障がい者福祉サービス利用券助成事業費

9千379万2千円

平成29年度各会計予算

(単位：千円)

会計名	平成29年度	平成28年度	増減	増減率(%)
一般会計	38,204,421	37,738,509	465,912	1.2
特別会計	15,656,218	15,626,113	30,105	0.2
国民健康保険	9,482,407	9,687,747	△205,340	△2.1
土地取得事業	12,378	380	11,998	3157.4
公設地方卸売市場事業	47,804	40,873	6,931	17.0
霊園事業	43,102	45,992	△2,890	△6.3
介護保険	5,049,834	4,923,998	125,836	2.6
後期高齢者医療	1,020,693	927,123	93,570	10.1
公営企業会計	15,067,705	15,287,430	△219,725	△1.4
水道事業会計	3,278,088	3,236,507	41,581	1.3
下水道事業会計	4,758,813	5,173,834	△415,021	△8.0
病院事業会計	7,030,804	6,877,089	153,715	2.2
合計	68,928,344	68,652,052	276,292	0.4

・子ども医療費助成事業費
1億8千366万1千円

・ちとせ版ネウボラ事業費
284万8千円

・子ども食堂フォーラム開催事業費
28万円

・子ども食堂フォーラム開催事業費
28万円

・子ども食堂フォーラム開催事業費
28万円

・子ども食堂フォーラム開催事業費
28万円

・子ども食堂フォーラム開催事業費
28万円

・緑小学校区児童クラブ新築整備事業費
1億1千212万1千円

・地方版総合戦略推進業務経費
486万2千円

・地方版総合戦略推進業務経費
486万2千円

・地方版総合戦略推進業務経費
486万2千円

・地方版総合戦略推進業務経費
486万2千円

・地方版総合戦略推進業務経費
486万2千円

2 人と地球にやさしい
環境のまち

- ・環境監視事業費
1千526万6千円
- ・道央廃棄物処理組合焼却施設建設事業費
4千473万6千円

- ・防犯灯LED化促進事業費
6千334万5千円

- ・環境保全測定機器整備事業費
389万1千円

3 安全で安心して暮らせるまち

- ・防災行政無線デジタル化整備事業費
1千148万8千円

- ・スクールゾーン整備事業費
60万5千円

- ・消防総合庁舎改修事業費
2千406万4千円

- ・空気呼吸器等更新事業費
858万6千円

- ・在日米軍再編対策事業費
556万円

- ・公営住宅用途廃止事業費
2億1千645万円

- ・除排雪事業費
4億9千438万9千円

4 学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち

- ・学校支援地域本部事業費
214万5千円

- ・小中学校ICT機器等整備事業費
3千615万1千円

- ・学力向上推進事業費
4千871万7千円

- ・英語活動推進事業費
191万4千円

- ・新学校給食センター整備事業費
1千16万3千円

- ・青葉陸上競技場改修事業費
8千10万円

- ・アンカレジ市訪問交流事業費
633万円

5 活力ある産業拠点のまち

- ・ヒメマス地域特産品ブランド化事業費
37万7千円

- ・商業等活性化事業費
1千158万8千円

- ・千歳科学技術大学公立大
学法人化検討事業費
629万9千円

- ・観光スポーツ連携事業費
311万3千円

- ・外国人旅行者受入環境整備事業費
267万9千円

- ・地元就職・人材確保支援事業費
728万2千円

6 都市機能が充実したまち

- ・千歳駅周辺交通バリアフリー地区整備事業費
5千35万2千円

- ・新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業費
6千15万5千円

- ・長都駅前広場再整備事業費
920万円

- ・市内公園整備事業費
1億6千580万3千円

○ 市民協働による
自主自立の行政経営

- ・自衛隊体制強化要望活動事業費
119万3千円

- ・第2庁舎建設事業費
4億2千140万円

- ・ふるさと納税推進事業費
926万5千円

- ・ブロードバンド環境整備事業費
35万9千円

平成28年度補正予算

平成28年度一般会計歳入歳出予算の総額から2億964万8千円を減額したほか、5特別会計および3企業会計の平成28年度予算を補正。

条例

◆千歳市休日夜間急病センター条例

千歳市休日夜間急病センターを設置し、その管理運営に関し必要な事項を定めるために制定。

◆千歳市路線バス補助金審議会条例

市長の附属機関として千歳市路線バス補助金審議会を設置するために制定。

◆千歳市事務分掌条例の一部を改正する条例

組織の見直しに伴い、部の事務分掌に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行い、及び個人情報保護に関する法律の適用を受ける個人情報取扱事業者に対する措置に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市職員定数条例の一部を改正する条例

医療体制の充実を図り、派遣者を職員の定数外とし、及び職員の定数に関する条例を設けるために制定。

◆千歳市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

勤務の制限又は休暇に係る子の範囲を拡大し、並びに休暇の種類及び期間に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律等の一部改正に伴い、育児休業等に係る子の範囲を拡大し、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部改正に伴い、市民税及び軽自動車税について所要の改正を行い、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例

エネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部改正に伴い、引用条文に所要の改正を行い、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市工業等振興条例の一部を改正する条例

助成措置を拡充し、産業の振興並びに雇用の維持及び増大を図り、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の賦課額及び保険料の減額の算定方法に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市消防手数料徴収条例の一部を改正する条例

手数料の減免に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市防災会議条例の一部を改正する条例

千歳市防災会議の委員の定数に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

医療職給料表の適用を受ける職員の範囲を拡大するために制定。

◆千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法施行令の

一部改正に伴い、保険料の減額の算定方法に所要の改正を行うために制定。

◆千歳市議会委員会条例の一部を改正する条例

常任委員会の委員の定数を削減し、並びに組織の見直しに伴い、常任委員会の所管を改正するために制定。

◆千歳市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

政務活動費の交付額を引き上げるとともに、その交付の方法及び使途基準に所要の改正を行い、併せて条文の整備を行うために制定。

人 事

◆次の件に同意

◎農業委員会委員に

菅浦 一博さん

今村 隆徳さん

小栗 美恵さん

今 務さん

今 鉄雅さん

三溝 健雄さん

鈴木 弘樹さん

陳情・請願

◆陳情の審査結果について

・件名

千歳市による焼却不適物・多量水分含有廃棄物（家庭生ごみ・下水道汚泥・農産廃棄物等）のＡミノ酸堆肥化導入事前調査実施に係る陳情書

・提出者

特定非営利活動法人

北海道資源循環研究所

理事長 橋本 昭夫さん
ほか2名

・付託委員会
厚生環境常任委員会
審査結果
不採択

意見書

第1回定例会において、意見案2件が議員提案され、いずれも全会一致で可決されました。意見書については、内閣総理大臣ほか関係大臣などに送付し、実現されるよう要望しました。

◆林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

◆安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書

第1回臨時会

1月27日に招集された第1回臨時会は、1日間の会期で開催されました。

この臨時会では、「平成28年度千歳市一般会計補正予算について（第5回）」の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

第1回定例会議決結果概要

事件番号	件名	委員会	議決結果
(平成28年4定) 議案第9号	千歳市休日夜間急病センター条例の制定について	厚生環境	原案可決
(平成28年4定) 議案第12号	千歳市路線バス補助金審議会条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第1号 ～ 議案第9号	・一般会計（第6回） ・5特別会計【国民健康保険（第1回）・土地取得事業（第1回）・公設地方卸売市場事業（第1回） 霊園事業（第1回）・介護保険（第2回）】 ・3企業会計【水道事業（第1回）、下水道事業（第1回）、病院事業（第2回）】 以上、平成28年度千歳市9会計補正予算について	補正予算特別	原案可決
議案第10号 ～ 議案第19号	・一般会計 ・6特別会計【国民健康保険・土地取得事業・公設地方卸売市場事業・霊園事業・介護保険・ 後期高齢者医療】 ・3企業会計【水道事業・下水道事業・病院事業】 以上、平成29年度千歳市10会計予算について	予算特別	原案可決
議案第20号	千歳市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第21号	千歳市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第22号	千歳市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第23号	千歳市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第24号	千歳市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第25号	千歳市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第26号	千歳市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第27号	千歳市工業等振興条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設	原案可決
議案第28号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第29号	千歳市消防手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第30号	千歳市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第31号	千歳市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教	原案可決
議案第32号	千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	厚生環境	原案可決
議案第33号 ～ 議案第52号	農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて 以上、20件	—	同意
議案第53号	千歳市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決
議案第54号	千歳市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決
意見案第1号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	—	原案可決
意見案第2号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書	—	原案可決
陳情第4号	千歳市による焼却不適物・多量水分含有廃棄物（家庭生ごみ・下水道汚泥・農産廃棄物等） の窒素堆肥化導入事前調査実施に係る陳情書	厚生環境	不採択

市長市政執行方針

定例会初日、山口市長は市政執行方針において、市政運営の基本姿勢について述べました。その一部を紹介いたします。

市政運営の基本姿勢

① 市民協働により、住み良い、発展がつつく都市づくり

本市には、大正15年に当時の千歳村民が総出で無償の汗を流し、原野に一本の着陸場を作ったことを原点として、事に当たっては、一致団結するという開拓精神がまちづくりの根底に脈々と流れております。

潤いのあるまちづくりを進めるには、市民の皆さんに、まちに対する愛着や隣人愛を持っていただくことが大切であることから、まちづくりの目標を『市民協働により、住み良い、発展がつつく都市づくり』と掲げ、市民一人ひとりが、まちを愛し、発展を支え、住み良さを共有できるまちづくりを推進していきます。

② みんなで生き生き 活力創造都市ちとせ

このまちに暮らす皆さんが、それぞれの役割を果たし、連携してまちづくりを進めることが、まちの活力になるものと考えます。また、市民の一人ひとりが夢や希望を持ちながら、生き生きと生活するとともに、市民団体や事業者などが盛んに活動を行うことにより、そこから新たな活力が生まれるものと考えます。このように、活力が生まれ、循環するまちづくりを目指し、将来都市像を『みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ』と掲げ、その実現に邁進していきます。

当面する課題への対応

① 定住促進

平成28年3月に「千歳市人口ビジョン・総合戦略みんなんで97,000プロジェクト」を策定し、雇用の創出、子育て・教育環境の充実、観光産業や商業・サ

ービス業の振興など、定住促進につながる施策に取り組んでいきます。今後も定住人口の増加と交流人口の拡大につながる施策を戦略的に総動員し、平成32年度の目標人口である9万7千人の達成に取り組んでいきます。

② 地域経済の活性化

本市は、新千歳空港におけるインバウンドが増加し、市内ホテルの増床などが進んでおり、インバウンドの市内への回遊や滞在効果を高める取組を行うとともに、市内企業の雇用環境の改善に向けた人材確保や就職支援の取組を進めていきます。

さらに、企業誘致を引き続き積極的に進め、雇用の創出や定住人口の増加を図り、観光やスポーツによる交流人口の拡大を目指し、地域経済の活性化につなげていきます。

③ 新千歳空港の国際拠点空港化と民間委託への対応

新千歳空港の24時間運用は、昨年8月から住宅防音対策などが実施され、発着枠の拡大後、最大14枠の活用があり、深夜便で到着し宿泊される方の半数以上が市内宿泊施設を利用していただくなど、市内経済の活性化

に寄与しています。

今後も地域住民の生活環境を保全し、新規路線誘致を進め、新千歳空港の国際拠点空港化に取り組んでいきます。

民間委託について、道内空港の民間委託が目指す柱の一つは、インバウンドを中心とした交流人口の拡大による観光振興や経済の活性化であり、今後も国や北海道、市内経済界などと協議を継続しながら、新千歳空港の民間委託の取組を積極的に進めていきます。

④ 自衛隊の体制強化

平成29年度は、「平成31年度以降に係る中期防衛力整備計画」の検討時期を迎えているほか、米国防府の動向によっては、防衛計画の大綱の改訂の可能性が重要な転換点であることから「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」及び「千歳市における自衛隊の体制強化を求める期成会」と連携を図り、引き続き、自衛隊の体制維持・強化を求める活動等を積極的に展開し、自衛隊と共存共栄するまちづくりを進めていきます。

⑤ 持続可能な行財政運営

市は、千歳市行政改革基本方針や千歳市財政標準化

計画をはじめ、公共施設等の管理に関する基本的な方向性を示す新たな「千歳市公共施設等総合管理計画」などに基づき、強固で持続可能な行財政運営を進めていきます。

主な施策

① あったかみのある地域福祉のまち

- ・産後訪問ケア事業の新たな実施
- ・手話言語条例の制定に向けた取組の推進
- ・認定こども園1カ所の新設による保育定員の拡大

- ・北陽地区における新たな学童クラブ専用施設の開設と緑小学校区における新たな学童クラブの開設に向けた整備の実施

- ・こども支援コーディネーターの新たな配置
- ・「こども相談みくる」を学童クラブに拡大

② 人と地球にやさしい環境のまち

- ・ごみ処理広域化に向け、2市4町で連携し、焼却施設建設の取組を実施

③ 安全で安心して暮らせるまち

- ・防災行政無線のデジタル化

・プレミアムリフォーム券
発行事業の実施

④学びの意欲と豊かな心を
育む教育文化のまち

・新学校給食センターの整
備に関する基本構想の策定

・サンドレイク小学校との
相互訪問交流事業を全小学
校を対象とする事業に拡充

⑤活力ある産業拠点のまち

・支笏湖産ヒメマスのブラ
ンド化に向けた商標登録の
取組の実施

・千歳科学技術大学の公立
大学法人化の検討

・中心市街地エリアにおけ
る無料公共Wi-Fi（ワ
イファイ）環境の整備

⑥都市機能が充実したまち

・新千歳空港の機能強化の
取組の実施

・駅周辺の再整備を行うた
めの基本計画の策定

○行政経営の基本目標

「市民協働による自主自立の
行政経営」

・第2庁舎の建設本工事の
着手

・ふるさと納税の業務を新
たに民間事業者に一括委託

・支笏湖・東千歳地区にお
けるプロードバンド環境整
備に向けた事業化調査の実施

教育行政執行方針

定例会初日、宮崎教育長は、平成29年度の

教育行政執行方針について述べました。

その一部を紹介します。

教育行政の基本姿勢

① 未来への飛翔・すべては
子どもたちのために

千歳市学校教育基本計画
に基づき、子どもたちが共
に生き生きと学び、育つこ
とができるよう、本市なら
ではの特色を活かした学校
教育の充実を図るととも
に、「知・徳・体」のバラ
ンスのとれた「生きる力」
を伸ばすための教育を推進
し、知的な探究心を養い、
積極的に行動する力を育て
ます。

② 学びの意欲と豊かな心を
育む文化のまち

千歳市生涯学習基本計画
に基づき、次世代を担う心
豊かな青少年を育成し、学
習や文化芸術活動を通じ
て、「人づくり・地域づくり・
まちづくり」につなげるた
め、生涯学習施策を着実に
推進します。

教育重点施策

▼確かな学力の向上

各学校では、全国学力・
学習状況調査の結果を踏ま
え、学校改善プランを策定
し、授業内容の理解定着な
どに取り組んでおり、引き
続きICT機器や学習支援
員の効果的な活用により、
全小中学校あげて学力向上
に取り組みます。

▼教育環境の整備

学校施設の計画的な改修
や放送設備の更新、屋内運
動場の非構造部材の耐震化
などを進めます。

また、引き続き小中学校
の少人数指導教室や特別教
室に電子黒板や実物投影機
等を配置するなど、ICT
教育環境の整備を進めます。

▼外国語教育の充実

国における小学校英語教
育の拡充強化の動きを踏ま
え、小学校全学年を対象に
外国語活動を実施し、教員

主な施策

・高校生および大学生に対
する給付型奨学金の交付人
数の拡大

・新たに学力向上パンフレ
ットを作成

・コミュニティ・スクール
の導入に向け、新たに調査
研究校を指定

・「子ども110番の家」の
拡充と緊急避難所を掲載し
た安全マップの作成

・学校教育主事の増員によ
る学校指導体制の充実

・小中連携一貫教育の導入
に向け具体的な検討の実施

・千歳市外国語教育推進協
議会の設置による外国語教
育の小学5・6年生の教科化
に向けた取組の実施

・英検ジュニア学校版を6
年生で実施

・学習支援員の増員と新た
に中学校に配置

・新学校給食センターの整
備に関する基本構想の策定

・放課後子ども教室の児童
館未設置校区である緑小学
校での実施

・市立図書館における高齢
者支援サービスや赤ちゃん
タイムの実施

・イングリッシュキャンプ
やチャレンジ教室の開催

・市立図書館における高齢
者支援サービスや赤ちゃん
タイムの実施

各委員会の活動状況

1月から3月に開かれた各委員会の開催状況をお知らせします。



総務文教
常任委員会

▼1月23日(月) 13時
支笏湖・東千歳等地区ブロードバンド環境整備事業を含む3件の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月7日(火) 11時10分
次の所管事務調査に係る現地調査を実施した。
ICT機器を活用した授業及び学校給食の現況。(千歳市立勇舞中学校)

▼2月23日(木) 11時
平成28年第4回定例会付

託議案の千歳市路線バス補助金審議会条例の制定についてを原案可決とし、千歳市公共施設等総合管理計画(案)を含む18件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月2日(木) 13時
千歳市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定など第1回定例会付託議案8件を原案可決とした。

▼3月22日(水)
予算特別委員会終了後
千歳市公共施設等における石綿含有保温材等対応基本方針に基づく気中濃度測定結果を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。



厚生環境
常任委員会

▼1月24日(火) 13時
第10次千歳市交通安全計画(素案)の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月24日(金) 10時30分
平成28年第4回定例会付

託議案の千歳市休日夜間急病センター条例の制定につ

いてを原案可決とし、千歳霊園の墓所区画の見直しを含む13件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月2日(木) 13時
第1回定例会付託議案の千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてを原案可決とし、市立千歳市民病院中期経営計画(改訂版)の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月13日(月) 本会議終了後

第1回定例会付託議案の千歳市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてを原案可決とし、千歳市による焼却不適用・多量水分含有廃棄物(家庭生ごみ・下水道汚泥・農産廃棄物等)のミノ酸堆肥化導入事前調査実施に係る陳情書を継続審査とした。

▼3月23日(木) 11時
千歳市による焼却不適用・多量水分含有廃棄物(家庭生ごみ・下水道汚泥・農産廃棄物等)のミノ酸堆肥化導入事前調査実施に係る陳情書を不採択とした。



産業建設
常任委員会

▼1月23日(月) 13時
担い手確保・経営強化支援事業の概要を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。

▼2月23日(木) 10時30分
千歳科学技術大学の公立大学法人化を含む14件の所管事務調査を報告済みとした。

▼3月2日(木) 13時

千歳市工業等振興条例の一部を改正する条例の制定など第1回定例会付託議案2件を原案可決とし、水道料金及び下水道使用料の改定に係る千歳市公営企業経営審議会からの答申を含む2件の所管事務調査を報告済みとした。



議会運営
委員会

▼1月11日(水) 13時
議会改革について協議した。

▼1月26日(木) 10時
第1回臨時会の議事運営を決定し、議会改革について協議した。

▼2月21日(火) 13時
議会改革について協議した。

▼2月28日(火) 13時
第1回定例会の議事運営を決定した。

また、陳情の取り扱い、意見書の提出および千歳市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、千歳市議政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について協議した。

▼3月6日(月) 11時

3月6日(第1回定例会2日目)の議事運営を決定し、意見書の提出について協議した。

▼3月23日(木)

予算特別委員会終了後
3月24日(第1回定例会最終日)の議事運営を決定し、意見書の提出について及び議会改革について協議した。

市政に

ついでにの質問

今定例会では、3月9日から10日および3月13日の3日間にわたって、各党派等の代表質問と一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

なお、質問議員の党派および氏名は、次のとおりです。

代表質問議員

- ☆自民党議員会
古川 昌俊 議員
- ☆ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員
- ☆公明党議員団
神田 聖子 議員

一般質問議員

- ☆日本共産党
佐藤 仁 議員



自民党議員会
古川 昌俊議員

子育て施策のちとせ版 ネウボラ

問 昨年10月から、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援「ちとせ版ネウボラ」を実施しており、子育てしやすい環境を進めることは、少子高齢化の今日、重要である。昨年の実績と本年の取り組みを伺う。

答 市長 ネウボラを開始した昨年10月から本年2月末までの5カ月間の相談実績は、妊婦ネウボラが361件、こどもネウボラが196件である。ネウボラ

ラ相談を利用された方からは、「ネウボラファイルは利用しやすい」、「相談できる場所が増え使用しやすい」など好意的な評価をいただいている。

平成29年度の取り組みとして、子育て家族に寄り添う支援を継続して行うとともに、子育て支援に関するアセスメントシートの見直しを行うほか、ネウボラの全体会議を定期的開催し、子育て支援や子育てサービスの充実について協議していきたい。

また、ネウボラのスタッフに対し、カウンセリング、コーチング、ペアレントトレーニングなどの各種研修を実施し、さらなる技術や資質の向上を図っていく。

持続可能な財政運営

問 新年度予算において、本年9月開設の休日夜間急病センターの運営費、第2庁舎建設、最大で53億円が予想される新学校給食センターの基本構想費等の予算が計上されているが、今後の財政運営の考え方を伺う。

答 市長 すでに着手している道路、橋梁等の社会インフラの更新に加え、第2庁舎建設、新学校給食セン

ターや休日夜間急病センターの開設など、今後も管理運営費などの増加が見込まれるため、さらなる財源対策が必要となるが、財政負担の平準化や補助金などの活用に加え、公共施設整備基金の活用など、さまざまな財源を確保し、指定管理者制度など民間活力の活用によりコスト削減や事業の効率化を推進したい。

今後の財政運営は厳しい状況が続くと想定されるが、まちの魅力づくりを努め、市民に住み続けたいと感じてもらえるよう、財政規律を維持した中で、さまざまな施策を展開したい。

また、毎年度当初に「公共工事の執行方針」を定め、地元企業の育成や労働者の雇用安定を図るため、公共

工事の早期発注および地元企業の受注機会の確保や拡大に努めているほか、「千歳市建設工事請負業者選定及び指名基準に関する規程」に定める地元企業の育成の指名基準により、地元企業に配慮した参加資格条件の設定や指名を行い発注している。技術的、能力的に可能なものについては、地元企業の活用を基本として取り組んでいる。

その他の質問

- ・ 定住促進
- ・ 新千歳空港の民間委託
- ・ 千歳科学技術大学の公立法人化
- ・ 修学支援事業
- ・ 教育環境整備
- ・ コミュニティ・スクールなど



ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員

千歳科学技術大学の当初の設立意義と現状の差異

問 千歳科学技術大学の学部は、開学当時は光科学部に物質光科学、光応用システム、2学科であったが、現在は、理工学部に応用化学、電子光、情報システム工学の3学科となっている。すでに光科学に特化していないと考えるが、開学当初、市が大学設立の予算計上をするに当たり、議会や市民に対して説明した大

学の設立意義と現状において、齟齬を生じている部分がないのか市の認識を伺う。
答 市長 大学設立当時の市の状況として、道内有数の工業都市として成長し、産業を支える高度な技能を有する人材の育成や供給が求められていたこと、また、研究開発型の新しい技術集積が必要になってきたことなどから、大学の設立に当たっては、先端科学技術として期待されていた光分野の教育・研究を行う「光科学部」を設置した。
学部は、多様化する国民ニーズに応じた教育研究の推進が求められ、それぞれの大学が建学の精神に基づき積極的な活動を行うことが期待されており、科技大で



公明党議員団
神田 聖子 議員

向陽台支所の整備

問 向陽台支所は、土地開発公社販売拠点としての務

めを終え、支所に生まれ変わり現在に至るが、市内でも耐震性のない築40年の木造建物、向陽台9600人住民の行政サービスを担う重要拠点である。
現在、バスルート再編で生協周辺が向陽台の中心であり、公社移転時に向町連に管理を任せ、多額の修繕費用を要するため修繕でき

は、平成20年度に総合光科学部に、また、平成27年度には理工学部への変更を行い、これらは同大学の建学の精神のもとで行われ、本市の教育や産業の振興等に貢献していることから、大学の設立意義は、保持されているものと考えている。
現在、一つの学科で「光」という名称が使用されており、学部のカリキュラムでは、光関連の科目も配置されている。
コミュニティ協議会単位の小規模な自治の仕組みづくり

予想されている中、コミュニティ協議会単位で最小限の安全安心の維持や、暮らしの基礎機能を守っていくことで、持続可能性のある地域をつくっていかれる。
「コミュニティ単位の自立を促していただき、町内会が自ら超高齢化社会への対策に取り組めるような施策を実施することについて、市長の考えを伺う。
答 市長 本市のコミュニティ協議会は、地域の町内会や自治会、市民団体等が参画してコミュニティ活動の推進を図る目的で設置しており、小規模多機能自治の仕組みにおける地域自主組織にはば相当する規模の組織と考えている。

ずにいるテニスコートの活用と併せ、向陽台住民の安心安全と利便性に資する支所整備について所見を伺う。
答 市長 向陽台支所の整備は、建築後37年が経過しており、これまで外壁や屋根など部分的な改修による対応を行ってきたが、木造であり全体的に老朽化が進んでいることから、将来的

には改築の必要性があるものと認識している。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、改修や改築に係る個別計画を策定することとし、整備の具体化に当たっては、財源の確保のほか、これまで神田議員からいただいたご意見を踏まえ、地域の方々の利便性を考慮した建設場所など

一方で、町内会等は、住民自治の基礎となる自主組織として、市民協働のパートナーの役割を担っていただいては、一部の地域では、小規模な町内会が多く、単独の町内会では防犯・防災活動、高齢者の見守りなどの福祉分野の活動などを十分担えなくなる懸念も生じている。
市は、市町連とも連携し、地域の複数の町内会が連携し、協力しながら、防災や地域福祉などお互いの活動を補完し合う関係性を構築することにより、地域のコミュニティ活動が活性化するように、町内会等に対する支援に努めていく。

遠隔診療と将来展望

問 支笏湖、東千歳地区に通信インフラの整備が予定されている。現在、全国的にスマートフォンやインターネットを活用した遠隔診

について、総合的な観点から検討し進めていく。

代表・一般質問

千歳科学技術大学の 今後の在り方



日本共産党
佐藤 仁 議員

問 仮に法人化を選択した場合、国からの大学運営費交付金について、大学の決算書のみでなく、市の予算・決算書の中で歳入・歳出項目を設けることを求める。また、国の動向を見極めながら、目先の運営だけでなく将来の見通しと裏付けが求められるが、どのくらい先の期間を想定して検討するとしているのか。また、団体への支援には

療を導入する医療機関が徐々に増えていると聞く。
4月からは、訪問診療を行う医療機関も開設され、患者にとって選択肢が広がることになる。遠隔診療の所見と千歳市における将来展望について伺う。
答 市長 患者が、遠隔診療を受けられる場合の基本的な考え方としては、あく

までも直接対面した診療を補完するものとして行うべきものとする。離島やへき地などのように往診又は来診に相当な時間を要したり、危険を伴う場合など、遠隔診療でなければ必要な診療を受けられない場合とされていたが、昨年8月に厚生労働省から通達が出され、離島やへき地に限らず、直

接対面した診療と適切に組み合わせで行われるときは、遠隔診療を行っても差し支えないこととされた。
遠隔診療には、患者、家族にとって通院の負担が軽減するという利点がある一方、診療するために必要な情報の量と質に制限があることや触診や聴診などの理学的な所見を把握すること

子どもの貧困対策

問 子どもの貧困の根源には、国民全体の貧困が深刻化してきていることにあるのではないか。抜本的な対策として、国民全体の貧困の改善、実効ある子どもの貧困対策の両面が必要で、市として、子どもの貧困について実態を

内容等を参考にしながら、4月設置予定の有識者会議等で調査研究する。
また、上限額も支援を必要とする団体の運営状況や市の財政状況等を勘案しながら検討する必要がある。今後、有識者会議や庁内会議で検討する。

把握するための実態調査を求め。
また、その調査結果に基づき、分析や支援ニーズに応える資源量の把握や支援体制の整備計画策定に取り組み、地域ネットワークの形成支援など、子どもの貧困対策の強化を求める。

答 市長 国は、平成28年2月に創設した地域子供の未来応援交付金において、自治体が行う貧困の状況にある子どもや家庭に関する実態調査に補助制度を設け、北海道と札幌市が同交付金を活用し、実態調査を実施したと聞いている。
市は、新年度に実態調査を行う考えはないが、第二期子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、平成

が困難であることなどの課題があることから、症状が安定している慢性期患者などの患者への訪問診療に対しては有効なものと考えられるが、高度な治療や精密検査などを必要とする急性期の診療には適さないものと考えている。
市は、北海道でICTを用いた遠隔医療、遠隔相談

等の実施に支援を行い、課題の洗い出しを行うと伺っており、その実施状況等に注視し、どのような場合に遠隔診療が有効となるかなどよく研究していく。

その他の質問
・ 航空ネットワークと
新千歳空港の位置づけ
・ 社会基盤整備
など

その他の質問
・ 千歳市公共施設等総合
管理計画



30年度にアンケート調査を実施する予定であり、子どもの貧困に関する項目を追加することができないかよく検討する。
また、市は低所得世帯の子どもたちを支える多くの事業に取り組んでおり、今後とも、千歳の子どもたちが幸せを実感できる子育てのまちを目指し、子育て支援の充実に努める。

予算特別委員会質疑

質疑委員

(質疑順)

- 日本共産党 佐藤 仁 委員
- 無所属 細見 正美 委員
- 自民党議員会 岡部 いづみ 委員
- 末村 友幸 委員
- 五十嵐 桂一 委員
- 大山 益巳 委員
- 松倉 美加 委員
- 山口 康弘 委員
- 米内山 淳二 委員
- 島原 長久 委員
- 公明党議員団 田口 博 委員
- 宮原 伸哉 委員
- ちとせの未来を創る会 北山 敬太 委員
- 松隈 早織 委員
- 落野 章一 委員

平成29年度一般会計、6特別会計、3企業会計の予算を審査するため、議長を除く23人の委員で構成する予算特別委員会を設置しました。

特別委員会は、3月14日から3月23日まで開催し、付託案件に対する質疑を行い、審査の結果は、第1回定例会最終日に報告され、すべて原案のとおり可決しました。

ここでは、15人の委員が行った質疑の一部を掲載します。



日本共産党

佐藤 仁 委員

公立大学法人化検討

問 私は一般質問や委員会質疑を通じて、総括質疑で今後の検討してもらいたい問題として、第1に運営費等の透明性の確保と資金確保の見直しについて。第2に他の大学との競争での見直しを持った対応について。第3に市民への情報提供と市民の声の反映を検討課題として考えているが、今後、検討してもらえるのか。

答 産業振興部長・総務部長 普通交付税の算定の中身に、公立大学の運営費として単位費用に示される。これが算定される根拠となる前提条件である。測定単位としては、学生一人当たりにより要する経費を在学生数により乗じた数値を基本として、基準財政需要額に積み上げられるものである。地方交付税の基準財政需要額の算定の中身については、示すことができる。運営費以外の経費、入学者確保については、有識者会議で検討してもらおう。また、有識者会議の議論の内容は、議事録を作成し、検討の情報は、その都度ホームページ等で情報提供を行う。



無所属

細見 正美 委員

防災行政無線の改善

問 毎日の夕刻に流れるメロディーは往年の名曲ではあるが、目的は子どもの帰宅を促し、併せて無線機能を確認することにある。

19年経過した現在も内容は不変であり、時代の変化に対応していない。加えて音声が発音するため戸外に居ても聴き取れず、設置目的を果たしていない。放送内容と設備の改善について伺う。

答 総務部長 愛の鐘の曲目は、千歳市教護協会で協議いただき、その意見に基づきムーミンリバーに変更し、平成10年4月以降、長年にわたって放送してきたことから、広く市民に定着しているとともに、子どもたちにとっても家庭における生活指導などにより、ムーミンリバーが放送されたときには帰宅するという意識が定着していると認識している。

今後愛の鐘は継続して放送するが、曲目は千歳市教護協会で議論していただいております。曲目の変更は今後もあり得ると考えている。

なお、更新整備は平成30・31年度に実施を予定している。



自民党議員会

岡部 いづみ 委員

中心市街地の活性化

問 中心市街地全体の活性化のため、千歳タウンプラザを市民や国内外のお客様に対する観光情報やセールの情報の発信、各商店街のPR、特に、外国人観光客には、飲食店のPRやメニュー紹介を行うランドマークとしての機能を発揮する情報発信の場として大いに利用すべきと考えが所見を伺う。

答 産業振興部長 第2期商業振興プランにおける取組の一つとして、中心市街地に雑貨、ハンドメイド商品等の販売を行うミニショップのほか、創業希望者を対象に期間限定の店舗を開設し、創業にかかるノウハウを習得できるチャレンジスペース、さらに、市民観光スポットや飲食店などの情報提供を行うスペースの設置など、市民や外国人を含む観光客が滞在、交流できる場の形成を目指し、実証実験を実施する予定であり、その実施場所の一つとして、千歳タウンプラザも対象施設になるものと考えている。

今後、実証実験の結果をもとに、交流拡大に必要な機能や実施内容などを再検討し、常設施設の整備につなげていきたい。



自民党議員会

末村 友幸
委員

土木費

問 住みたいまちへの「成長予算」の中で、冬への対応に関する質問をする。冬の市民生活に最も影響のある除排雪事業は苦情が多い。総合計画の施策成果指標に、現在は除雪機械と人員の体制を掲げているが、市民の主観指数を含めることを提案する。また、国や道の関係者を含めた除雪連絡会議の設置を提案する。

答 建設部長 除排雪は、除雪機械の台数や作業人員のほか、パートナーシップ除雪排雪支援制度の利用実績、苦情件数の増減などを成果指標としている。除雪は降雪量により雪の少ない年は比較的苦情も少なく、雪の多い年は苦情も多くあり、満足度だけでは、除雪の達成状況の成果指標とすることは難しいと考えており、現在の指標により、安全で安心な道路交通の確保に努めていきたい。

除雪連絡会議への国道や道道の除雪担当者の参加について、国と北海道とは石狩南部道路管理者協議会の中で、除雪に関する情報交換や課題の整理、連携強化に努めており、国や北海道の市の除雪説明会や連絡会議への参加は、今後、協議していく。



自民党議員会

五十嵐 桂一
委員

職員費のイクボス宣言

問 市長は「イクボス宣言」をされ、これは男性職員の「働き方改革」であり「生き方改革」である。これを民間にまで波及することを目指しているが、あまりにもハードルが高いと思われる。その具体策を伺う。また、給与の支給の無い育児休業をいかに男性職員に取得させるのか具体策を伺う。

答 市長 イクボス宣言による働き方改革を通じて職場改善につなげた。働き方が多様になり、この多様性を社会でどのように共有していくか、イクボス宣言を市内に広めていくための大きなキーワードになる。具体的な事業はこれからになるが、市民や企業の皆さんとイクボスの考え方、理念について理解を深め、啓発していきたいと考えている。

総務部長 男性職員の育児参加への意識を高めていくとともに、育児休業の取得を希望する職員の担当業務が支障なく遂行されるよう、業務分担や任期付職員による体制の構築が育児休業取得につながると考える。



自民党議員会

大山 益巳
委員

外国人旅行者受入環境整備事業費

問 個人で公共交通機関を利用して宿泊先や観光施設などを移動する外国人観光客の利便性の向上を図るため、WiFi（ワイファイ）環境の整備および観光案内板などの受け入れ環境の整備に向けた調査を実施するとされているが、その内容と調査の対象について伺う。また、想定されるWiFi（ワイファイ）エリアについて伺う。

答 観光スポーツ部長 本調査事業は、本市を訪れるFIT（個人の旅行者）を中心とした外国人観光客の利便性の向上を図るため、満足度調査におけるニーズや海外プロモーション等で得た情報を踏まえ、無料公共WiFi（ワイファイ）の整備や観光案内板の設置について取り組むものであり、平成29年度は、外国人観光客の動向動態分析を行うほか、これらの設置場所や運用方法、整備費などの調査を実施する。

また、整備エリアは、新年度に実施する調査の結果を踏まえ判断するが、JRやバスなどの乗降場所が集中している千歳駅周辺などを想定している。



自民党議員会

松倉 美加
委員

新学校給食センター整備事業費

問 平成28年度に実施された基本調査では、今後、提供したいと考えるサラダ、和え物、アレルギー食、炊飯を提供できる設備を整備する計画で、この全てを網羅した場合、必要なスペースや整備がどのようなものかという内容である。これらを民間委託して提供することも可能と考えられるが、民間委託を視野に入れた調査も実施すべきではないか。

新学校給食センターは、新築で53億円との報告であった。学校が2つ以上建てられる程の莫大な費用である。公共施設予算がかさんでいる中、53億円の価値をどうみているのか。

答 教育部長 平成29年度に実施する調査では、外部発注の可能性については調査項目に入っていないが、民間の資金やノウハウを生かし効率的、効果的に整備・運営するPFIの導入可能性調査を実施し、民間事業者の活用を検討する。

企画部長 学校給食センターは、子どもたちにとっても大切な施設である一方、貴重な財源の投資があることから、政策的・総合的な観点から全庁的な課題として、共有し検討していく。



自民党議員会
山口 康弘
委員

地域生活支援事業費

問 手話言語条例に関し、①条例制定による市民への波及効果について。②手話通訳派遣人数は増加傾向にあるが最も派遣率の高い行政設置の専従通訳者は市内に一人しかおらず負担増が懸念される。その増員について。③ろうあ者の窓口相談件数も増加傾向にあるが当市にはろうあ者相談員は設置されておらず必要と考えるが、その設置について。④デフスポーツ(ろう者が行うスポーツ)への取り組みについて問う。

答 保健福祉部長 ①波及効果は、市民には手話が言語という認識が広がり手話を学びたいなど手話に対する理解が深まり、ろう者には、市民が手話に触れることで、交流する機会が増え理解が深まることで優しいまちづくりに繋がる。②障がい者地域自立支援会議に新たに専門部会を設置しており、その中で研究する。③手話言語条例専門部会の意見を踏まえ調査・研究、検討を進める。④平成29年度は障がい者計画の策定年度で、その検討の中で考える。



自民党議員会
米内山 淳二
委員

ふるさと納税推進事業

問 ふるさと納税は今や全国で2千億円市場と膨れ上がり、都市間でお礼の品をめくりランキングされている現状である。当市においては、ふるさと納税を充実させ千歳の魅力を発信し、人口10万人を目指すような努力が必要と考える。

今後、納税特典商品の発送業務委託を計画しているが内容を問う。
答 企画部長 全国的にノウハウのある民間事業者に一括代行業務として委託することにより、事務の効率化と、アクセス件数の高い民間事業者のWEBサイトに本市専用のふるさと納税のホームページが開設されることで、ふるさと納税のプロモーションの強化やワンストップサービスが可能になり、利便性の向上が図られるものと考ええる。
また、柔軟に特典の充実を図り、本市のPRや地域の活性化、交流人口の拡大などに努める。



自民党議員会
島原 長久
委員

サーモンパーク管理費

問 昨年12月の2度の大雪により、サーモンパーク千歳の駐車場の除雪・排雪が非常に悪く、イベントを行った際、利用者からテナントに駐車場の整備が悪いとの話がかなり出た。このような苦情に対して、どのように取り組み、対処したのか問う。

答 観光スポーツ部長 サーモンパークは、地域振興に大きな役割を担っていることから、駐車場を含むパーク全体を快適に利用していただくように配慮する必要があると認識している。
駐車場の除雪は、駐車場の少ない早朝などの時間帯に行っており、大雪の影響により路面に厚い氷板やわだちなどができ、車両の走行に支障が出た場合には、できる限り早期の除雪や排雪を行う考えであるが、市道の除雪などが最優先される中で、ダンプトラックや除雪グレーダー、交通誘導員などを確保しなければならぬ制約などもあり、作業の着手までは一定の時間を要する場合がある。今後も、できる限り早期に対応するよう努め、良好な駐車場の管理に努めていく。



公明党議員団
田口 博
委員

国民健康保険の高額療養費

問 本市は高額療養費の償還払いに必要な限度額適用申請証について、国民健康保険料を滞納している有効期間の短い短期保険証の世帯には、完納納付誓約がなされていないと交付していないが、他の自治体では相談をして、納付計画を立ててもらうことで交付している。

家族の入院等、不測の事態によって滞納が発生した短期保険証の納付意志のある世帯に対しては、猶予ある徴収をしていただきたいと考えるが所見を問う。
答 市民環境部長 限度額適用認定証の交付認定については、負担の公平性の観点から、法令上は災害などによる特別な事情がある場合を除き、保険料に滞納がないことが要件である。
よって、保険料に未納がある方は未納分を完納してもらうことが原則であるが、これまでの納付計画の履行状況等を勘案しながら完納の見込みがある納付計画書で支払いの誓約をした場合は認定するなど、柔軟な対応に努めている。





公明党議員団
宮原 伸哉
委員

市民スキー場

問 現在故障している市民スキー場のロープ塔リフトの修繕について、今予算委員会答弁では「所有者と協議をする」と言っているが、修理の有無の意味ではなく、負担割合についての協議ということで、修理は必ずするという前提でよろしいか。

また、リフトの新設に関しての考えと、スキー場のあり方についての考えを伺う。

答 観光スポーツ部長 市民スキー場のリフトは、民間企業が設置したもので所有者が修繕することが基本であり、企業からは見積もりを依頼していると伺っており、今後の取扱いについては協議できていない。市は、来シーズンのオープンに支障のないよう修理することを最優先に考えている。リフトの新設は、多額の財源確保が必要であり、スキー場の規模、対象、役割等から改修が適当と考えており、リフト方式の変更は現状では難しい。なお、スキー場の在り方については検討したいと考えている。



ちとせの未来を創る会
北山 敬太
委員

千歳科学技術大学公立 大学法人化検討事業費

問 昨年11月に千歳科学技術大学から示されたスマートネイチャーシティとせ構想について、市長は、ホトニクスバレープロジェクトをさらに拡充したものと認識を示されたが、大学から示された要望書、資料を見る限りでは理解ができない。市がその認識に至った理由は。

答 産業振興部長 光産業は勢いが衰退し、産学官連携の場では、光技術に加えナノテク等の幅広い分野に及び、市民生活に直接かかわるサイバースcience分野等に広がっている。このことから、大学も地域の知的インフラとしての位置づけに変更し、「光科学の技術・産業拠点の形成」から「地域の価値を高める地域産業・市民生活支援の知的拠点の形成」への展開を図り、千歳市自体をブランド化するスマートネイチャーシティとせ構想を提唱し、これはホトニクスバレープロジェクトをさらに拡充するものと伺っており、市もそのように判断した。



ちとせの未来を創る会
松隈 早織
委員

避難所マニュアルの改訂

問 平成17年度に策定された千歳市避難所マニュアルには、特別な配慮が必要な避難者に対する記載がほとんどない。災害直後で避難所が混乱し、十分な環境が整えられない中でも、少しの気遣いや創意工夫で要支援者に対応できることがたくさんあり、マニュアルの改訂が必要と考えが所見を伺う。

答 総務部長 避難所の運営に関する訓練として、来年度は、市町連と各町内会が主体となって地区単位の訓練が行われることになっており、市も積極的に支援する。この訓練には、要配慮者も含め、多くの皆様が参加いただくことを想定しており、避難所の設置から運営、さらには要配慮者の対応についても訓練、体験していただけるものと考えている。

この訓練を実施することにより、避難所運営に関する課題や要配慮者への対応に関する課題などが明らかになってくると考えており、これらの課題を踏まえ、避難所運営マニュアルの見直し、福祉避難所運営マニュアルの策定について検討していく。



ちとせの未来を創る会
落野 章一
委員

障害福祉費

問 市役所各部からの情報提供には、かならず連絡先の電話番号が付く。そこにファクス番号が併記されることも多い。

しかし、ろうあ者にとって、電話は使いにくい。役所が発信する情報について、連絡先にファクスがあるときは、必ずそれを併記することはできないか伺う。

答 保健福祉部長 平成28年4月1日の障害者差別解消法の施行に伴い、市では障がいのある方に対する不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供に取組むため、障がいを理由とする差別的解消の推進に関する千歳市職員対応要領、対応要領に係る留意事項並びに合理的配慮事例集を策定した。

この事例集には、聴覚障がいのある方への配慮について、問い合わせ先としてファクス番号を記載する、必要に応じてメールアドレスを併記するよう努めるとしている。これらは、既に庁内に周知を図っているが、今後についても定期的に周知を図り、その中でファクス番号などの記載についても、引き続き取り組んでいきたい。

千歳市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正

〈平成29年4月1日施行〉

・平成29年第1回定例会において、政務活動費の交付額の引き上げおよび使途基準等の改正を内容とした「千歳市議会政務活動費の交付に関する条例」の一部改正が可決されました。改正の概要は、次のとおりです。

- ◆交付額◆ 議員1人当たり年額20万円に引き上げ。(改正前：年額3万円)
- ◆交付方法◆ 会派(会派に所属しない議員を含む。)交付とし、年額を4月(議員改選期に当たる年度は7月)に交付し、残余が生じた場合は、市に返還する。
- ◆使途基準◆ 使途基準を次の8項目に拡充。(改正前：①研究研修費 ②資料作成費 ③資料購入費の3項目)
①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費
⑦資料作成費 ⑧資料購入費

◎政務活動費の運用基準◎

市議会では、条例改正にあわせて、政務活動費の具体的な運用上のルールなどを定めた「政務活動費の運用基準」を策定し、より一層の使途の明確化や透明性の確保を図ります。



講師の樋渡啓祐氏

平成28年度

議員学習会

千歳市議会では、平成29年2月8日(水)に前佐賀県武雄市長の樋渡啓祐氏を講師に招き、「役所を動かす質問の仕方」をテーマに議員学習会を開催しました。

学習会当日は、議員22名が参加し、全国的に有名となった武雄市図書館の開館に至る経緯や市議会における議場での質問方法・質疑方法の実例などについて講演していただきました。

議会事務局からのお知らせ

★議会の予定

平成29年第2回定例会は、6月下旬頃に開会する予定です。

正式な日程は、議会運営委員会で決まりましたら、ホームページなどでお知らせします。

また、これまでの議会中継システムに加え、新たにスマートフォンやタブレットに対応した「千歳市議会中継ライブ配信」を実施しています。

<http://www.ustream.tv/channel/4xm2da7Wfwq>

★表紙を募集しています！

「市議会だより」(年4回：2・5・9・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。

千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(お問い合わせ先)

千歳市議会事務局 総務課 調査係
TEL 0123-24-0791 (直通)

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。



希望される方は、点字図書館にお問い合わせください。

(問い合わせ先)

千歳市総合福祉センター2階
点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

平成29年第1回定例会は、4年毎の市議会議員選挙直前の定例会ということで、現在24人の議員は、今任期の「総仕上げ」として精力的に取り組んでいました。

今定例会での質疑の中心は、「千歳科学技術大学公立学校法人化検討」、「市民スキー場ロープ塔の修繕」、「千歳水族館の入館者拡大」などでした。

平成29年度予算が市民の皆さんの生活の充実につながりますようお願いしております。

市議会は、市民皆さんの負託に応えるよう活動しております。今後も地域からのご意見等をお寄せいただきたいと思います。

(副委員長 渡辺 和雄)

議会報編集委員会

委員長 山崎 昌則
副委員長 渡辺 和雄
委員 山口 康弘
大 山 益 巳
松 隈 早 織
田 口 博

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。